

議案第 44 号

令和 3 年度
川崎市下水道事業会計予算書

議案第44号

令和3年度 川崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度川崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	10,716 ヘクタール
(2) 水洗化助成戸数	40 戸
(3) 主要な建設改良事業	
下水幹枝線、ポンプ場及び水処理センター等整備事業	20,292,059 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	44,960,857 千円
第1項 営 業 収 益	36,396,701 千円
第2項 営 業 外 収 益	8,021,172 千円
第3項 特 別 利 益	542,984 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	41,745,406 千円
第1項 営 業 費 用	38,701,723 千円
第2項 営 業 外 費 用	3,013,673 千円
第3項 特 別 損 失	10,010 千円
第4項 予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 23,446,029 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,249,544 千円、減債積立金 4,545,303 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 17,651,182 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	34,493,803 千円
第1項	企 業 債	27,346,000 千円
第2項	一 般 会 計 出 資 金	423,633 千円
第3項	国 庫 補 助 金	5,500,000 千円
第4項	負 担 金	14,310 千円
第5項	寄 附 金	10 千円
第6項	水洗便所等貸付事業収入	30 千円
第7項	基 金 繰 入 金	1,205,689 千円
第8項	固 定 資 産 売 却 代 金	4,121 千円
第9項	投 資 収 入	10 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	57,939,832 千円
第1項	建 設 改 良 費	20,292,059 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	34,664,368 千円
第3項	水洗便所等貸付事業費	30 千円
第4項	投 資	2,973,375 千円
第5項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度 土地借上料	令和4年度から 令和5年度まで	21,917 千円
令和3年度 下水道管渠維持管理業務関連経費	令和4年度	459,760 千円
令和3年度 下水道アセットマネジメント 関連経費	令和4年度	25,476 千円
令和3年度 入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	令和4年度から 令和7年度まで	1,349,334 千円
令和3年度 固定資産管理システム関連経費	令和4年度	4,243 千円
令和3年度 私道共同排水設備修繕工事助成金	令和4年度	10,000 千円
令和3年度 公共下水道建設事業費	令和4年度から 令和8年度まで	29,623,049 千円
令和3年度 財務会計システム再構築関連経費	令和3年度から 令和5年度まで	12,689 千円
「水洗便所改造等資金融資あっせん」 に伴う金融機関に対する損失補償	令和3年度から 債務消滅時まで	164 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道整備事業	千円 13,862,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 借換債	11,684,000	銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。	同 上	借入れの日から25 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
3 資本費平準化債	1,800,000	同 上	同 上	借入れの日から20 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、24,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 3,998,446 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成及び雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,314,169 千円である。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

下水道事業会計予算
に関する説明書

令和3年度 川崎市下水道
収益的収入
収

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料 2 一般会計負担金 3 受託事業収益 4 その他営業収益 5 プール事業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 一般会計補助金 3 長期前受金戻入 4 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 その他特別利益

事業会計予算実施計画
及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
44,960,857	
36,396,701	
24,230,332	下水道使用料収入
11,934,059	雨水処理、水質規制及び水洗化促進等に対する 一般会計からの負担金
100,103	他会計等からの受託事業に対する収入
25,380	下水処理受託収入等
106,827	入江崎余熱利用プール事業の収入
8,021,172	
51,852	公債償還準備金の利息等の収入
380,110	汚水処理等に対する一般会計からの補助金
7,456,096	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
133,114	土地所有資産の賃貸料等の収入
542,984	
279	固定資産売却差益
1,000	過年度損益修正益
541,705	損害賠償に伴う収入

支

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費 2 ポンプ場費 3 処理場費 4 水質指導費 5 受託事業費 6 普及促進費 7 貸付助成事業費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費 12 プール事業費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税 3 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
41,745,406	
38,701,723	
1,903,124	管きよの維持管理に要する費用
1,509,133	ポンプ場の維持管理に要する費用
6,257,745	水処理センター等の維持管理に要する費用
147,031	水質監視指導に要する費用
100,103	受託事業に要する費用
154,923	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
20,543	水洗便所等改造資金の貸付助成事務等に要する費用
2,110,719	下水道使用料の徴収事務等に要する費用
1,467,833	事業活動全般に要する費用
23,443,029	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
1,482,347	有形固定資産の除却費及び撤去費
105,193	入江崎余熱利用プール事業に要する費用
3,013,673	
2,927,333	企業債利息、一時借入金利息及び企業債取扱諸手数料
75,395	消費税及び地方消費税納税額
10,945	雑支出
10,010	
10	固定資産売却差損
10,000	過年度損益修正損
20,000	
20,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 下水道事業資本的收入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債 2 借 換 企 業 債 3 資 本 費 平 準 化 債
	2 一 般 会 計 出 資 金	1 一 般 会 計 出 資 金
	3 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金
	4 負 担 金	1 工 事 負 担 金 2 そ の 他 負 担 金
	5 寄 附 金	1 建 設 寄 附 金
	6 水洗便所等貸付事業収入	1 一 般 会 計 借 入 金 2 長 期 貸 付 金 回 収 金
	7 基 金 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金
	8 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
	9 投 資 収 入	1 そ の 他 投 資 収 入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
34,493,803	
27,346,000	
13,862,000	建設改良事業に対する企業債
11,684,000	市場公募債等の借換企業債
1,800,000	企業債償還元金と減価償却費との差額に対する企業債
423,633	
423,633	臨時財政特例債の元金等に対する一般会計からの出資金
5,500,000	
5,500,000	建設改良事業に対する国からの補助金
14,310	
14,300	工事負担金
10	公共下水道開発者負担金
10	
10	建設改良事業に対する寄附金
30	
10	浸水低地改良資金貸付に対する一般会計からの借入金
20	浸水低地改良資金貸付等に係る回収金
1,205,689	
1,205,689	公債償還準備金等からの繰入金
4,121	
4,121	固定資産売却代金
10	
10	その他投資収入

支

款	項	目
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 公共下水道整備費 2 調査費 3 給与費 4 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 水洗便所等貸付事業費	1 長期貸付金 2 一般会計借入金償還金
	4 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	5 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
57,939,832	
20,292,059	
19,139,325	公共下水道整備に要する費用
4,550	下水道計画事業に要する費用
852,493	資本勘定支弁職員に係る給与費
295,691	リース資産等固定資産購入費
34,664,368	
34,664,368	企業債償還元金
30	
20	浸水低地改良資金貸付金等
10	浸水低地改良資金に係る一般会計借入金償還金
2,973,375	
2,973,365	公債償還準備金
10	その他の投資
10,000	
10,000	予備費

令和３年度 川崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,940,457
減価償却費	23,443,029
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,049
退職給付引当金の増減額（△は減少）	84,766
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,022
長期前受金戻入額	△ 7,456,096
受取利息及び配当金	△ 51,852
支払利息及び企業債取扱諸費	2,924,102
固定資産除却費	364,903
固定資産売却損益（△は益）	△ 244
未収金の増減額（△は増加）	△ 571,053
未払金の増減額（△は減少）	306,947
預り金の増減額（△は減少）	△ 25,198
未払費用の増減額（△は減少）	2,288
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 75
小計	20,982,045
利息及び配当金の受取額	51,852
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,887,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,146,642

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,607,174
有形固定資産の売却による収入	4,011
無形固定資産の取得による支出	△ 131,953

貸付金による支出	△ 20
貸付金の回収による収入	20
寄附金による収入	10
国庫補助金による収入	5,500,000
負担金による収入	14,310
公債償還準備金による支出	△ 2,182,826
公債償還準備金による収入	565,000
その他投資による支出	△ 10
その他投資による収入	<u>10</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,838,622

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	24,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 24,000,000
リース債務の返済による支出	△ 112,360
一般会計借入金による収入	10
一般会計借入金の償還による支出	△ 10
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,646,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,380,868
その他の企業債による収入	8,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 12,283,500
一般会計からの出資による収入	<u>423,633</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,007,095

資金減少額	6,699,075
資金期首残高	<u>15,259,444</u>
資金期末残高	8,560,369

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(6) 410	4,495	1,605,495
前 年 度	—	(7) 408	4,399	1,612,080
比 較	—	(△ 1) 2	96	△ 6,585

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	43,343	266,295	60,233
	前年度	44,857	258,464	57,401
	比 較	△ 1,514	7,831	2,832
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	13,187	33,478	768,434
	前年度	11,545	38,794	782,517
	比 較	1,642	△ 5,316	△ 14,083

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,618,782	3,228,772	605,677	3,834,449
1,656,465	3,272,944	601,388	3,874,332
△ 37,683	△ 44,172	4,289	△ 39,883

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
15,426	29,513	17,653	161,914
12,421	28,285	18,731	158,981
3,005	1,228	△ 1,078	2,933
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
209,046	260		
244,219	250		
△ 35,173	10		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(33) —	—	53,032
前 年 度	(23) —	—	28,053
比 較	(10) —	—	24,979

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,486	3,417	394
	前 年 度	4,495	3,978	—
	比 較	3,991	△ 561	394

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
79, 572	132, 604	31, 393	163, 997
13, 034	41, 087	6, 761	47, 848
66, 538	91, 517	24, 632	116, 149

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
12,763	54,512
—	4,561
12,763	49,951

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	△ 6,585	昇給に伴う増加分	21,440
		その他の増減分	△ 28,025
手 当	△ 37,683	制度改正に伴う増減分	△ 15,379
		その他の増減分	△ 22,304

説 明	備 考
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.40%
新陳代謝等に係る減分 30,172 千円 定数増に係る計上額の増分 2,147 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 418人 △2人 416人 前年度 406人 9人 415人 増 減 12人 △11人 1人
期末・勤勉手当に係る減分 15,379 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.45月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	24,979	そ の 他 の 増 減 分	24,979
手 当	66,538	制度改正に伴う増減分	△ 1,069
		そ の 他 の 増 減 分	67,607

説 明	備 考
期 末 手 当 に 係 る 減 分 1, 069 千円	制度改正の内容 期末手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2. 60月 → 2. 55月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和 2 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額（円）	313,618	320,097
	平 均 給 与 月 額（円）	445,118	446,999
	平 均 年 齢（歳）	43.01	54.08
令和元年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額（円）	310,876	322,519
	平 均 給 与 月 額（円）	439,709	457,759
	平 均 年 齢（歳）	43.02	54.02

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	145,300	138,400	145,300	138,400
大 学 卒	178,900	—	178,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 2 年 12月 1 日現在	1 級	10	2.7	1 級	—	—
	2 級	143	38.0	2 級	4	9.5
	3 級	(5) 102	(1.3) 27.1	3 級	27	64.3
	4 級	67	17.8	4 級	11	26.2
	5 級	19	5.1	5 級	—	—
	6 級	24	6.4	6 級	—	—
	7 級	6	1.6	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(5) 371	(1.3) 98.7	計	(—) 42	(—) 100.0
令和元年 12月 1 日現在	1 級	17	4.7	1 級	—	—
	2 級	129	35.4	2 級	4	9.5
	3 級	106	29.1	3 級	27	64.3
	4 級	69	19.0	4 級	11	26.2
	5 級	15	4.1	5 級	—	—
	6 級	23	6.3	6 級	—	—
	7 級	5	1.4	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 364	(—) 100.0	計	(—) 42	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係 長 担当係長	課長 補佐	課 長 担当課長	部 長 担当部長	担当 理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.5	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	33.7	29.1	84.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	10,742	10,082	11,912
代表的な特殊勤務手当の名称	汚泥処理業務等手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	26.194	36.444	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ～ 20 % 加 算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
入江崎余熱利用プール 管理運営委託経費	千円 507,279	平成30年度から 令和2年度まで	千円 304,952
入江崎余熱利用プール 管理運営委託経費	5,656	令 和 2 年 度	1,875
令和2年度 加瀬処理区ポンプ場ほか 運転管理業務委託経費	1,726,395	—	—
令和2年度 土地借上料	26,204	—	—
令和3年度 土地借上料	21,917	—	—
令和3年度 下水道管渠維持管理業務 関連経費	459,760	—	—
令和3年度 下水道アセットマネジメント 関連経費	25,476	—	—
令和3年度 入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	1,349,334	—	—
令和3年度 固定資産管理システム関連経費	4,243	—	—
令和3年度 私道共同排水設備修繕工事 助成金	10,000	—	—

に 関 す る 調 書

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
令和3年度から 令和4年度まで	千円 202,327	千円 —	千円 —	千円 202,327
令和3年度から 令和4年度まで	3,781	—	—	3,781
令和3年度から 令和7年度まで	1,726,395	—	—	1,726,395
令和3年度から 令和6年度まで	26,204	—	—	26,204
令和4年度から 令和5年度まで	21,917	—	—	21,917
令 和 4 年 度	459,760	—	—	459,760
令 和 4 年 度	25,476	—	—	25,476
令和4年度から 令和7年度まで	1,349,334	—	—	1,349,334
令 和 4 年 度	4,243	—	—	4,243
令 和 4 年 度	10,000	—	—	10,000

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和元年度 公共下水道建設事業費	千円 15,676,800	令 和 2 年 度	千円 8,232,800
令和2年度 公共下水道建設事業費	24,712,780	—	—
令和3年度 公共下水道建設事業費	29,623,049	—	—
令和2年度 財務会計システム再構築 関連経費	217,852	—	—
令和3年度 財務会計システム再構築 関連経費	12,689	—	—
「水洗便所改造等資金融資あつ せん」に伴う金融機関に対する 損失補償	807	令和元年度から 令和2年度まで	—
「水洗便所改造等資金融資あつ せん」に伴う金融機関に対する 損失補償	164	—	—

令和３年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
令和３年度から 令和４年度まで	千円 7,444,000	千円 3,968,000	千円 3,474,350	千円 1,650
令和３年度から 令和６年度まで	24,712,780	14,023,000	10,681,600	8,180
令和４年度から 令和８年度まで	29,623,049	17,215,000	12,374,250	33,799
令和３年度から 令和４年度まで	213,336	—	—	213,336
令和３年度から 令和５年度まで	12,689	—	—	12,689
令和３年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—
令和３年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—

令和3年度 川崎市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	22,027,575	
(2) 一般会計負担金	11,934,059	
(3) 受託事業収益	91,077	
(4) その他営業収益	23,124	
(5) プール事業収益	<u>97,116</u>	34,172,951

2 営業費用

(1) 管渠費	1,769,305	
(2) ポンプ場費	1,399,059	
(3) 処理場費	5,781,443	
(4) 水質指導費	144,280	
(5) 受託事業費	91,077	
(6) 普及促進費	153,941	
(7) 貸付助成事業費	20,488	
(8) 業務費	1,936,439	
(9) 総係費	1,424,120	
(10) 減価償却費	23,443,029	
(11) 資産減耗費	1,380,767	
(12) プール事業費	<u>95,629</u>	<u>37,639,577</u>

営業損失

3,466,626

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	51,852
(2) 一般会計補助金	380,110

	(3) 長期前受金戻入	7,456,096		
	(4) 雑収益	<u>126,350</u>	8,014,408	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,924,102		
	(2) 雑支出	<u>196,992</u>	<u>3,121,094</u>	<u>4,893,314</u>
	経常利益			1,426,688
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	254		
	(2) 過年度損益修正益	910		
	(3) その他特別利益	<u>541,705</u>	542,869	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>9,090</u>	<u>9,100</u>	533,769
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	当年度純利益			1,940,457
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>4,545,303</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>6,485,760</u></u>

令和3年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,182,242	
イ 建 物	50,916,668	
減価償却累計額	<u>△ 31,712,656</u>	19,204,012
ウ 構 築 物	905,194,336	
減価償却累計額	<u>△ 437,735,343</u>	467,458,993
エ 機 械 及 び 装 置	177,420,847	
減価償却累計額	<u>△ 118,050,106</u>	59,370,741
オ 車 両 及 び 運 搬 具	233,559	
減価償却累計額	<u>△ 43,782</u>	189,777
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,007,540	
減価償却累計額	<u>△ 724,895</u>	282,645
キ リ ー ス 資 産	586,100	
減価償却累計額	<u>△ 170,165</u>	415,935
ク 建 設 仮 勘 定	<u>46,332,550</u>	
有形固定資産合計		637,436,895
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	2,574	
イ 施 設 利 用 権	5,241	
ウ 電 話 加 入 権	6,288	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	393,659	
オ リ ー ス 資 産	58,064	
カ 無形固定資産仮勘定	<u>249,661</u>	
無形固定資産合計		715,487

(3) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等	4,550	
貸倒引当金	<u>△ 4,550</u>	0
イ 公債償還準備金		<u>7,703,806</u>
投資その他の資産合計		<u>7,703,806</u>
固定資産合計		645,856,188

2 流動資産

(1) 現金預金		8,560,369
(2) 未収金	7,069,846	
貸倒引当金	<u>△ 72,253</u>	6,997,593
(3) 貯蔵品		12,850
(4) 前払金		4,873,691
(5) その他流動資産		<u>658</u>
流動資産合計		<u>20,445,161</u>
資産合計		<u>666,301,349</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	210,388,674	
イ その他の企業債	<u>52,441,500</u>	
企業債合計		262,830,174
(2) リース債務		375,592
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>1,990,350</u>	
引当金合計		<u>1,990,350</u>
固定負債合計		265,196,116

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債 19,823,230

イ その他の企業債 11,443,500

企業債合計 31,266,730

(2) リース債務 144,732

(3) 未払金 7,461,460

(4) 預り金 24,014

(5) 未払費用 215,744

(6) 前受金 660

(7) 引当金

ア 賞与引当金 329,126

引当金合計 329,126

流動負債合計 39,442,466

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額 91,126,966

収益化累計額 △ 48,329,416 42,797,550

イ 寄附金 1,275,732

収益化累計額 △ 807,080 468,652

ウ 国庫補助金 267,301,926

収益化累計額 △ 137,172,253 130,129,673

エ 県補助金 465,886

収益化累計額 △ 380,442 85,444

オ 負担金 2,948,167

収益化累計額 △ 1,783,877 1,164,290

カ	その他長期前受金	96,930	
	収益化累計額	<u>△ 59,159</u>	<u>37,771</u>
	長期前受金合計		<u>174,683,380</u>
	繰延収益合計		<u>174,683,380</u>
	負債合計		<u>479,321,962</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		153,685,442
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	4,804,037	
	イ 国庫補助金	<u>18,358,956</u>	
	資本剰余金合計		23,162,993
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減債積立金	3,645,192	
	イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>6,485,760</u>	
	利益剰余金合計		<u>10,130,952</u>
	剰 余 金 合 計		<u>33,293,945</u>
	資 本 合 計		<u>186,979,387</u>
	負債資本合計		<u>666,301,349</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相

当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は48,371千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

２ 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 388,148千円

リース債務 426,963千円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 303,871千円

３ 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は132,959,692千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 144,732千円

長期リース債務 375,592千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として14,240千円を処理するため、貸倒引当金14,240千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として124,280千円を支給するため、退職給付引当金98,305千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として25,975千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として955,100千円を支給（支払）するため、賞与引当金307,672千円を取り崩す。

令和2年度 川崎市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 下水道使用料	21,958,204	
(2) 一般会計負担金	11,695,773	
(3) 受託事業収益	82,674	
(4) その他営業収益	23,061	
(5) プール事業収益	<u>27,340</u>	33,787,052

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	1,506,745	
(2) ポ ン プ 場 費	1,334,679	
(3) 処 理 場 費	5,054,503	
(4) 水 質 指 導 費	137,109	
(5) 受 託 事 業 費	82,674	
(6) 普 及 促 進 費	114,241	
(7) 貸付助成事業費	18,075	
(8) 業 務 費	1,738,273	
(9) 総 係 費	1,253,244	
(10) 減 価 償 却 費	23,292,976	
(11) 資 産 減 耗 費	739,445	
(12) プ ー ル 事 業 費	<u>95,085</u>	<u>35,367,049</u>

営 業 損 失

1,579,997

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	41,217
(2) 一般会計補助金	908,160

	(3) 長期前受金戻入	7,363,100		
	(4) 雑収益	<u>136,358</u>	8,448,835	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,021,004		
	(2) 雑支出	<u>198,245</u>	<u>3,219,249</u>	<u>5,229,586</u>
	経常利益			3,649,589
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	319		
	(2) 過年度損益修正益	<u>4,635</u>	4,954	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>9,351</u>	<u>9,351</u>	<u>△ 4,397</u>
	当年度純利益			3,645,192
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>4,042,718</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>7,687,910</u></u>

令和2年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,182,242	
イ 建 物	50,769,117	
減価償却累計額	<u>△ 30,668,004</u>	20,101,113
ウ 構 築 物	900,089,828	
減価償却累計額	<u>△ 421,372,659</u>	478,717,169
エ 機 械 及 び 装 置	177,013,141	
減価償却累計額	<u>△ 114,157,157</u>	62,855,984
オ 車 両 及 び 運 搬 具	233,236	
減価償却累計額	<u>△ 1,869</u>	231,367
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,082,056	
減価償却累計額	<u>△ 750,439</u>	331,617
キ リ ー ス 資 産	385,117	
減価償却累計額	<u>△ 200,958</u>	184,159
ク 建 設 仮 勘 定	<u>35,611,721</u>	
有形固定資産合計		642,215,372
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	4,983	
イ 施 設 利 用 権	7,111	
ウ 電 話 加 入 権	6,288	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	492,171	
オ リ ー ス 資 産	4,741	
カ 無形固定資産仮勘定	<u>86,183</u>	
無形固定資産合計		601,477

(3) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等	4,550	
貸倒引当金	<u>△ 4,550</u>	0
イ 公債償還準備金		<u>5,936,130</u>
投資その他の資産合計		<u>5,936,130</u>
固定資産合計		648,752,979

2 流動資産

(1) 現金預金		15,259,444
(2) 未収金	5,858,104	
貸倒引当金	<u>△ 70,204</u>	5,787,900
(3) 貯蔵品		12,850
(4) 前払金		3,291,300
(5) その他流動資産		<u>658</u>
流動資産合計		<u>24,352,152</u>
資産合計		<u>673,105,131</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	211,565,904	
イ その他の企業債	<u>55,185,000</u>	
企業債合計		266,750,904
(2) リース債務		128,646
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>1,905,584</u>	
引当金合計		<u>1,905,584</u>
固定負債合計		268,785,134

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債

22,380,868

イ その他の企業債

12,283,500

企業債合計

34,664,368

(2) リース債務

77,075

(3) 未払金

7,606,444

(4) 預り金

49,212

(5) 未払費用

176,609

(6) 前受金

660

(7) 引当金

ア 賞与引当金

307,672

引当金合計

307,672

(8) その他流動負債

75

流動負債合計

42,882,115

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額 90,834,415

収益化累計額 △ 46,709,937 44,124,478

イ 寄附金 1,277,068

収益化累計額 △ 787,782 489,286

ウ 国庫補助金 263,177,916

収益化累計額 △ 132,303,092 130,874,824

エ 県補助金 465,886

収益化累計額 △ 372,113 93,773

オ 負担金 2,935,881

収益化累計額 △ 1,735,079 1,200,802

カ	その他長期前受金	97,172	
	収益化累計額	<u>△ 57,750</u>	<u>39,422</u>
	長期前受金合計		<u>176,822,585</u>
	繰延収益合計		<u>176,822,585</u>
	負債合計		<u>488,489,834</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		149,186,061
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	4,804,037	
	イ 国庫補助金	18,358,956	
	ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
	資本剰余金合計		23,196,023
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減債積立金	4,545,303	
	イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>7,687,910</u>	
	利益剰余金合計		<u>12,233,213</u>
	剰余金合計		<u>35,429,236</u>
	資 本 合 計		<u>184,615,297</u>
	負債資本合計		<u>673,105,131</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は49,600千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は138,718,208千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 77,075千円

長期リース債務 128,646千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として13,396千円を処理するため、貸倒引当金13,396千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として124,867千円を支給するため、退職給付引当金98,770千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として26,097千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として905,745千円を支給（支払）するため、賞与引当金266,992千円を取り崩す。